

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社文教堂グループホールディングス
【英訳名】	BUNKYODO GROUP HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 協治
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目1番28号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小林 友幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目1番28号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小林 友幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	11,007,541	9,843,674	21,304,978
経常利益 (千円)	161,478	226,061	358,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	178,298	227,732	288,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,298	227,732	288,332
純資産額 (千円)	622,295	960,056	732,329
総資産額 (千円)	13,227,378	11,534,531	10,956,716
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.66	8.62	19.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.14	5.45	6.34
自己資本比率 (%)	4.70	8.32	6.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,478	705,385	797,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,492	6,301	336,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,513	193,174	29,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,939,876	2,105,930	1,587,418

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.30	5.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社（以下「日販」という）からの増資により債務超過は解消いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、営業利益218,143千円、経常利益226,061千円、親会社株主に帰属する四半期純利益227,732千円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

1. 事業上の施策

エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販グループの協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

本部コスト等の削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しており、2021年8月期には希望退職者の募集等を行ってまいります。今後も人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたしました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

2. 金融機関による支援

債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただいております。その総額は4,160百万円となります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (継続企業の前提に関する事項) 2. 金融機関による支援 (1) 債務の株式化」をご参照ください。

債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただいております。

3. 日販グループによる支援

資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図っております。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販グループからは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (継続企業の前提に関する事項) 2. 金融機関による支援 (1) 債務の株式化」をご参照ください。

その他の各種支援

当社グループは、これまで日販グループより、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販グループから協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気及び個人消費の先行きについては不透明感が増してきております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、定期刊行雑誌を中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、事業規模に見合った人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行ってまいりました。店舗運営につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、2020年11月には、株式会社ローソンをフランチャイズとして神奈川県横浜市に「ローソン鴨居駅東店」内に併設した店舗を新規に出店いたしました。なお、不採算店舗におきましては、1店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,843百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は218百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は226百万円（前年同四半期比40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,534百万円となり、前連結会計年度末に比べて577百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が518百万円、商品が99百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は10,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が249百万円、流動負債その他が147百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が804百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は960百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が227百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて518百万円増加し2,105百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前四半期純利益の計上235百万円、たな卸資産の増加額51百万円、仕入債務の増加額804百万円、未払消費税等の減少額109百万円などの要因により、得られた資金は705百万円（前年同四半期は1,069百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出47百万円、差入保証金の差入による支出8百万円、差入保証金の回収による収入67百万円などの要因により、得られた資金は6百万円（前年同四半期は333百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純減額81百万円、長期借入金の返済による支出111百万円などの要因により、使用しました資金は193百万円（前年同四半期は54百万円の収入）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、事業構造改革の一環として、希望退職者の募集を実施したことにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ28名減少し、182名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,018,860
A種類株式	800
B種類株式	800
C種類株式	800
D種類株式	800
E種類株式	800
F種類株式	800
G種類株式	800
H種類株式	800
I種類株式	800
J種類株式	848
K種類株式	1,864
計	56,028,772

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,135,965	38,615,465	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数100株 (注1)
A種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
B種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
C種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
D種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
E種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
F種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
G種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
H種類株式	-	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
I種類株式	200	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
J種類株式	212	-	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
K種類株式	264	221	非上場	単元株式数1株 (注1) (注3)
計	34,136,641	38,615,686	-	-

(注)1. 当社は、資金調達について多様化を図り柔軟かつ機動的に行うために、異なる内容の株式として普通株式及び複数の種類株式を発行しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの種類株式の転換による株式数の増減は含まれておりません。

3. 種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

優先配当金

剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された種類株式(AないしK種類株式を指し、以下総称して「種類株式」という。)を有する株主又は種類株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、種類株式1株につき、種類株式1株の払込金額相当額(AないしJ種類株式については348,000円を、K種類株式については10,000,000円をいう。以下同じ。)に、年率0.1%を乗じて算出される金額を支払う。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とする優先配当をしたときは、その額を控除した額とする。なお、円位未満は切り捨てる。

累積条項

2019年9月1日以降に開始する事業年度において種類株主又は種類登録株式質権者に対し、優先配当金の一部又は全部が支払われないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額については、普通株主又は普通登録株式質権者及び種類株主又は種類登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、種類株主又は種類登録株式質権者に支払う。

非参加条項

種類株主又は種類登録株式質権者に対しては、 を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、種類株主又は種類登録株式質権者に対し、種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を分配日の属する事業年度の初日(同日含む。)から分配日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額を加算した額を支払う。ただし、残余財産の分配が行われる日が配当基準日の翌日(同日含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなして累積未払配当金相当額を計算する。

非参加条項

種類株主又は種類登録株式質権者に対しては、 のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

種類株主は、株主総会における議決権を有しない。

(4) 株式の譲渡制限

種類株式を譲渡するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

普通株式対価取得請求権

種類株主は、2020年7月1日以降いつでも、当社に対して、種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、種類株主が取得の請求をした種類株式を取得すると引換えに、種類株主が取得の請求をした種類株式の払込金額相当額の総額(種類株式ごとの発行済株式総数に払込金額相当額を乗じて得られる額をいう。以下同じ。)を、取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。なお、端数は切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

当初取得価額

取得価額は、当初128円とする。

取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。なお、円位未満は切り捨てる。

- 1) 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

- 2) 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- 3) 下記(c)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合、又は合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式により取得価額を調整する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式数」は「処分する当社が保有する普通株式

数」、「当社が保有する普通株式数」は「処分前において当社が保有する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式数}) + \frac{\text{新たに発行する普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式数}) + \text{新たに発行する普通株式数}}$$

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、以下 1)ないし 3)のいずれかに該当する場合には、当社は種類株主又は種類登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行う。

- 1) 合併、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき
- 2) 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき
- 3) その他、発行済普通株式数(ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき

(c) 取得価額の調整に際して使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表するVWAPの平均値とする。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

金銭対価取得請求

種類株主は、2030年以降毎年1月15日(ただし、該当日が休日である場合には翌営業日)に、当社に対して、種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、種類株主が取得の請求をした種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を金銭対価取得請求がなされた日の属する事業年度の初日(同日含む。)から金銭対価取得請求日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額を加算した額の金銭の交付と引換えに、取得することができる。ただし、金銭対価取得請求日が配当基準日の翌日(同日含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなして累積未払配当金相当額を計算する。なお、円位未満は切り捨てる。

分配可能額が不足する場合の按分取得

金銭対価取得請求がなされた日における分配可能額が不足する場合には、取得すべき種類株式は、金銭対価取得請求がなされた種類株式の払込金額相当額の総額に応じて、按分比例の方法による。

(7) 金銭を対価とする取得条項

金銭対価取得条項

当社は、2029年9月1日以降いつでも、取締役会の決議で定める取得日をもって、種類株主及び種類登録株式質権者の意思にかかわらず、種類株式の全部又は一部を、種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から金銭対価取得日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満は切り捨てる。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、取得することができる。ただし、金銭対価取得日が配当基準日の翌日(同日含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなして累積未払配当金相当額を計算する。

取得する株式の決定方法等

本項に基づき種類株式の全部又は一部を取得するときは、当社は、AないしK種類株式のすべて種類の種類株式(当該種類の種類株式の発行済株式数から自己株式数を控除した数がゼロとなる種類の種類株式を除く。)を取得するものとする。ただし、ある種類の種類株式を有する種類株主の全員の同意を得た場合は、当社は、当該種類の種類株式を取得しないことができる。

一部取得の場合の取得する株式の決定方法等

種類株式の一部を取得するときは、取得する株式の決定方法は、各種の種類株主が保有する種類株式の払込金額相当額の総額に応じて、按分比例の方法による。

(8) 株式の併合又は分割、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、種類株式について株式の併合又は分割を行わない。

当社は、種類株主に対して、株式の無償割当又は新株予約権の無償割当は行わない。

当社は、種類株主に対して、募集株式の割当を受ける権利又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えない。

(9) 優先順位

各種の種類株式の優先配当金、各種の種類株式の累積未払配当金相当額及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当の支払順位は、各種の種類株式の累積未払配当金相当額が第1順位（それらの間では同順位）、各種の種類株式の優先配当金が第2順位（それらの間では同順位）、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当が第3順位とする。

各種の種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、各種の種類株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、普通株式に係る残余財産の分配を第2順位とする。

剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた按分比例の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日 (注)1	312,496	28,049,605	-	50,000	-	-
2020年12月7日 (注)2	312,496	28,362,101	-	50,000	-	-
2020年12月15日 (注)3	312,496	28,674,597	-	50,000	-	-
2020年12月25日 (注)4	1,171,860	29,846,457	-	50,000	-	-
2021年1月8日 (注)5	312,496	30,158,953	-	50,000	-	-
2021年1月15日 (注)6	312,496	30,471,449	-	50,000	-	-
2021年1月20日 (注)7	312,496	30,783,945	-	50,000	-	-
2021年2月5日 (注)8	1,640,604	32,424,549	-	50,000	-	-
2021年2月9日 (注)9	543,550	32,968,099	-	50,000	-	-
2021年2月9日 (注)10	543,550	33,511,649	-	50,000	-	-
2021年2月9日 (注)11	312,496	33,824,145	-	50,000	-	-
2021年2月17日 (注)12	312,496	34,136,641	-	50,000	-	-

- (注)1. 2020年12月1日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
2. 2020年12月7日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
3. 2020年12月15日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
4. 2020年12月25日に普通株式を対価とするK種類株式15株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式1,171,875株が増加しております。
5. 2021年1月8日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
6. 2021年1月15日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
7. 2021年1月20日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
8. 2021年2月5日に普通株式を対価とするK種類株式21株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式1,640,625株が増加しております。
9. 2021年2月9日に普通株式を対価とするG種類株式200株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式543,750株が増加しております。
10. 2021年2月9日に普通株式を対価とするH種類株式200株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式543,750株が増加しております。
11. 2021年2月9日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
12. 2021年2月17日に普通株式を対価とするK種類株式4株を取得及び消却し、同日に対価の普通株式312,500株が増加しております。
13. 2021年3月1日から2021年3月31日までの間に、種類株式の転換により、発行済株式総数が4,479,045株増加しております。

(5)【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日販グループホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,930	11.52
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	3,317	9.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	2.75
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	850	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	822	2.41
株式会社NBキャピタル	東京都港区虎ノ門3-22-10-201	625	1.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	555	1.63
森 三樹雄	東京都渋谷区	350	1.03
小檜山 悟	茨城県龍ケ崎市	342	1.00
中嶋 春彦	東京都八王子市	274	0.81
計	-	12,006	35.20

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日販グループホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	39,300	11.52
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	33,170	9.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,389	2.75
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	8,500	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,222	2.41
株式会社NBキャピタル	東京都港区虎ノ門3-22-10-201	6,250	1.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	5,552	1.63
森 三樹雄	東京都渋谷区	3,500	1.03
小檜山 悟	茨城県龍ケ崎市	3,427	1.00
中嶋 春彦	東京都八王子市	2,746	0.81
計	-	120,056	35.20

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式	第1回I種類株式	200	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載の とおりであります。	
	第1回J種類株式	212		
	第1回K種類株式	264		
	計	676		
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	27,900	-	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載の とおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式	34,103,600	341,036	同上
単元未満株式	普通株式	4,465	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数		34,136,641	-	-
総株主の議決権		-	341,036	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
株式会社文教堂グループ ホールディングス	川崎市高津区久本 3-1-28	27,900	-	27,900	0.08
計	-	27,900	-	27,900	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,418	2,105,930
受取手形及び売掛金	950,633	1,002,259
商品	5,930,223	6,030,214
貯蔵品	5,214	4,767
1年内回収予定の長期貸付金	30,070	30,070
その他	160,193	137,991
貸倒引当金	242,792	242,792
流動資産合計	8,420,960	9,068,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224,790	216,120
機械装置及び運搬具(純額)	589	441
土地	569,506	569,506
リース資産(純額)	600	-
その他(純額)	119,824	131,525
有形固定資産合計	915,310	917,594
無形固定資産		
ソフトウェア	19,127	16,845
電話加入権	32,708	32,855
無形固定資産合計	51,835	49,700
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	92,427
長期貸付金	349,643	349,643
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	1,502,105	1,438,599
その他	9,544	9,368
貸倒引当金	455,494	455,494
投資その他の資産合計	1,544,077	1,480,395
固定資産合計	2,511,224	2,447,690
繰延資産		
株式交付費	24,531	18,398
繰延資産合計	24,531	18,398
資産合計	10,956,716	11,534,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,968	4,251,141
短期借入金	3,053,718	2,804,647
1年内返済予定の長期借入金	237,167	277,424
リース債務	634	-
未払法人税等	16,213	8,629
賞与引当金	30,329	31,616
事業構造改革引当金	91,861	41,861
その他	422,934	275,578
流動負債合計	7,299,827	7,690,898
固定負債		
長期借入金	2,381,657	2,397,937
退職給付に係る負債	413,599	359,494
その他	129,302	126,144
固定負債合計	2,924,559	2,883,576
負債合計	10,224,386	10,574,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	612,636	840,369
自己株式	18,215	18,221
株主資本合計	732,329	960,056
純資産合計	732,329	960,056
負債純資産合計	10,956,716	11,534,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	11,007,541	9,843,674
売上原価	8,072,668	7,295,739
売上総利益	2,934,872	2,547,935
販売費及び一般管理費	2,716,979	2,329,791
営業利益	217,892	218,143
営業外収益		
受取利息	4,509	11
受取手数料	3,713	355
受取家賃	37,532	34,704
補助金及び助成金収入	-	11,423
その他	12,166	7,650
営業外収益合計	57,922	54,145
営業外費用		
支払利息	46,251	26,743
株式交付費償却	4,088	6,132
控除対象外消費税等	42,414	-
その他	21,581	13,350
営業外費用合計	114,336	46,227
経常利益	161,478	226,061
特別利益		
固定資産売却益	3,240	-
受取補償金	31,011	-
事業構造改革引当金戻入益	-	17,007
特別利益合計	34,251	17,007
特別損失		
施設利用権評価損	4,600	-
固定資産除却損	3,822	2,886
賃貸借契約解約損	-	4,385
特別損失合計	8,422	7,272
税金等調整前四半期純利益	187,307	235,796
法人税、住民税及び事業税	9,008	8,063
法人税等合計	9,008	8,063
四半期純利益	178,298	227,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,298	227,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	178,298	227,732
四半期包括利益	178,298	227,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,298	227,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,307	235,796
有形固定資産償却費	45,081	34,411
無形固定資産償却費	1,473	2,281
賃貸借契約解約損	-	602
貸倒引当金の増減額(は減少)	370	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,689	54,105
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	119,359	50,000
受取利息及び受取配当金	4,509	11
支払利息	46,251	26,743
株式交付費償却	4,088	6,132
社債発行費償却	4,498	-
有形固定資産除却損	3,822	2,886
有形固定資産売却損益(は益)	3,240	-
施設利用権評価損	4,600	-
売上債権の増減額(は増加)	46,137	51,625
たな卸資産の増減額(は増加)	123,185	51,337
その他の流動資産の増減額(は増加)	335,330	35,072
仕入債務の増減額(は減少)	1,150,760	804,172
未払消費税等の増減額(は減少)	51,191	109,009
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,537	18,364
その他	41,060	3,542
小計	1,123,222	748,331
利息及び配当金の受取額	4,512	11
利息の支払額	46,544	26,743
法人税等の支払額	11,711	16,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,478	705,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	179,662	-
有形固定資産の取得による支出	42,821	47,031
有形固定資産の売却による収入	66,380	-
無形固定資産の取得による支出	2,350	3,043
有形固定資産の除却による支出	36,102	2,820
長期貸付金の回収による収入	19,410	-
長期前払費用の取得による支出	-	5,774
差入保証金の差入による支出	538	8,000
差入保証金の回収による収入	150,722	67,279
その他	870	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,492	6,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,148,211	81,207
長期借入れによる収入	1,494,231	-
長期借入金の返済による支出	697,812	111,326
社債の償還による支出	50,000	-
株式の発行による収入	463,202	-
自己株式の取得による支出	-	6
その他	6,895	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,513	193,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,457,484	518,511
現金及び現金同等物の期首残高	482,391	1,587,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,939,876	2,105,930

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社（以下「日販」という）からの増資により債務超過は解消いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、営業利益218,143千円、経常利益226,061千円、親会社株主に帰属する四半期純利益227,732千円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

1. 事業上の施策

(1) エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販グループの協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

(2) 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

(3) 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

(4) 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

(5) 本部コスト等の削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しており、2021年8月期には希望退職者の募集等を行ってまいります。今後も、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

(6) 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたしました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

(7) その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

2. 金融機関による支援

(1) 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただいております。その総額は4,160百万円となります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、以下のとおりです。

本募集株式発行について

(1) 募集の概要

払込期間	2019年12月2日から同年12月27日まで 上記にかかわらず、本件引受人との間では、2019年12月2日に払込みを行いました。
発行新株式数	K種類株式 466株
発行価額	1株につき10,000,000円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき5,000,000円
調達資金の額	4,660,000,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により割り当てる。 株式会社みずほ銀行 138株 株式会社三井住友銀行 100株 株式会社横浜銀行 97株 三井住友信託銀行株式会社 39株 株式会社商工組合中央金庫 27株 株式会社静岡銀行 15株 日販グループホールディングス株式会社 50株

(2) K種類株式の概要

剰余金の配当

ア 優先配当金

剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された種類株式（AないしK種類株式を指し、以下総称して「種類株式」という）を有する株主（以下「種類株主」という）又は種類株式の登録株式質権者（以下「種類登録株式質権者」という）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という）に先立ち、種類株式1株につき、種類株式1株の払込金額相当額（AないしJ種類株式については348,000円を、K種類株式については10,000,000円をいう。以下同じ）に、年率0.1%を乗じて算出される金額（以下「優先配当金」という）を支払う。

イ 累積条項

2019年9月1日以降に開始する事業年度において種類株主又は種類登録株式質権者に対し、優先配当金の一部又は全部が支払われないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払配当金」という）については、普通株主又は普通登録株式質権者及び種類株主又は種類登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、種類株主又は種類登録株式質権者に支払う。

ウ 非参加条項

種類株主又は種類登録株式質権者に対しては、アを超えて配当は行わない。

残余財産の分配

ア 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、種類株主又は種類登録株式質権者に対し、種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を分配日の属する事業年度の初日（同日含む）から分配日（同日含む）までの日数で日割り計算した額を加算した額を支払う。

イ 非参加条項

種類株主又は種類登録株式質権者に対しては、アのほか、残余財産の分配は行わない。

議決権

種類株主は、株主総会における議決権を有しない。

株式の譲渡制限

種類株式を譲渡するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

普通株式を対価とする取得請求権

ア 普通株式対価取得請求権

種類株主は、2020年7月1日以降いつでも、当社に対して、種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、種類株主が取得の請求をした種類株式を取得するのと引換えに、種類株主が取得の請求をした種類株式の払込金額相当額の総額を、取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

イ 当初取得価額

取得価額は、当初128円とする。

金銭を対価とする取得請求権

種類株主は、2030年以降毎年1月15日（ただし、該当日が休日である場合には翌営業日）に、当社に対して、種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「金銭対価取得請求」という）ができるものとし、当社は、種類株主が取得の請求をした種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を金銭対価取得請求がなされた日（以下「金銭対価取得請求日」という）の属する事業年度の初日（同日含む）から金銭対価取得請求日（同日含む）までの日数で日割り計算した額を加算した額の金銭の交付と引換えに、取得することができる。

金銭を対価とする取得条項

当社は、2029年9月1日以降いつでも、取締役会の決議で定める取得日（以下「金銭対価取得日」という）をもって、種類株主及び種類登録株式質権者の意思にかかわらず、種類株式の全部又は一部を、種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日（同日含む）から金銭対価取得日（同日含む）までの日数で日割り計算した額（円位未満は切り捨てる）を加算した額の金銭の交付と引換えに、取得することができる。

(3) 調達する資金の額、用途及び支出時期

調達する資金の額

ア 払込金額の総額	4,660百万円
イ 発行諸費用	21百万円
ウ 差引手取額	4,639百万円

発行諸費用の主な内訳は、株価算定費用3百万円、登録免許税16百万円、登記関連費用2百万円です。

上記発行諸費用には含まれておりませんが、本募集株式発行に係る業務を含めた本件事業再生業務全般について、事業活性化アドバイザー株式会社との間で、アドバイザー契約（総額50百万円）を締結しております。

調達する資金の具体的な使途

手取金の具体的な使途は、下表のとおりです。

具体的な使途	金額	支出時期
ア 株式会社みずほ銀行からの当社グループの借入金の弁済	1,380百万円	2019年12月
イ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済	1,000百万円	2019年12月
ウ 株式会社横浜銀行からの当社子会社の借入金の弁済	970百万円	2019年12月
エ 三井住友信託銀行株式会社からの当社子会社の借入金の弁済	390百万円	2019年12月
オ 株式会社商工組合中央金庫からの当社子会社の借入金の弁済	270百万円	2019年12月
カ 株式会社静岡銀行からの当社子会社の借入金の弁済	150百万円	2019年12月
キ 店舗改装等に係る設備投資	500百万円	2020年8月期～2023年8月期 (予定)

(注1) 上記「調達する資金の額」に記載の発行諸費用21百万円は手元現預金から支出いたしましたので、払込金額の総額4,660百万円の使途及び金額は上表のとおりとなります。

(注2) ア～カの資金については、本募集株式発行に係る払込み後直ちに借入金の弁済に充てたことから、手許資金の増加はありません。

(注3) キの資金については、実際に支出するまで、銀行口座にて管理いたします。

(2) 債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただいております。

3. 日販グループによる支援

(1) 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図っております。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販グループからは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、前述した「2. 金融機関による支援 (1) 債務の株式化」をご参照ください。

(2) その他の各種支援

当社グループは、これまで日販グループより、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販グループから協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であります。当該状況は2021年3月ごろまで継続し、4月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
賃借料	888,421千円	792,894千円
給料手当	445,728	360,938
雑給	543,206	446,663
賞与引当金繰入額	-	31,616
退職給付費用	12,830	12,983

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,939,876千円	2,105,930千円
現金及び現金同等物	1,939,876	2,105,930

2. 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

債務の株式化による増資をしております。これにより資本金、資本剰余金がそれぞれ2,080,000千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月27日開催の第69回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、有償第三者割当による増資により、2019年12月2日付で資本金及び資本準備金がそれぞれ2,330,000千円増加しております。また、2019年11月27日開催の第69回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、2019年12月2日付で資本金を2,380,000千円、資本準備金を5,406,788千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を9,634,417千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金87,908千円、利益剰余金502,602千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円66銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,298	227,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,336	1,380
(うちA種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちB種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちC種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちD種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちE種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちF種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちG種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちH種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちI種類株式に係る優先配当金)	(17)	(34)
(うちJ種類株式に係る優先配当金)	(18)	(36)
(うちK種類株式に係る優先配当金)	(1,161)	(1,309)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	176,962	226,352
普通株式の期中平均株式数(株)	13,976,802	26,266,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円14銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,336	1,380
(うちA種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちB種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちC種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちD種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちE種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちF種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちG種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちH種類株式に係る優先配当金)	(17)	(-)
(うちI種類株式に係る優先配当金)	(17)	(34)
(うちJ種類株式に係る優先配当金)	(18)	(36)
(うちK種類株式に係る優先配当金)	(1,161)	(1,309)
普通株式増加数(株)	20,708,098	15,541,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

株式会社文教堂グループホールディングス

取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代 孝久 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富 義則 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂グループホールディングスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文教堂グループホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社からの増資により債務超過は解消し、当第2四半期連結累計期間において、営業利益218,143千円、経常利益226,061千円、親会社株主に帰属する四半期純利益227,732千円を計上しているが、引き続き事業再生計画の実施途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。